　令和　　年　　月　　日

記載例

※指定期間５年の場合

（様式１）

香川県知事　殿

（申請者）

所在地

法人・団体名

代表者職・氏名

スライド対象経費計算書

○○○○（指定管理施設名）の指定管理者としての指定申請を行うにあたって、スライド対象経費を次のとおり提出します。

１　人件費に係る対象経費（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ○年度（※１） | ○＋１年度 | ○＋２年度 | ○＋３年度 | ○＋４年度 |
| 配置人数（人） | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 |
| 対象人件費  （消費税及び地方消費税の額を除く。） | 20,000,000 | 20,400,000 | 20,800,000 | 21,200,000 | 21,600,000 |

　※１　「○」…指定期間の開始年度

２　物件費に係る対象経費（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ○年度（※１） | ○＋１年度 | ○＋２年度 | ○＋３年度 | ○＋４年度 |
| 事務費 | 1,000,000 | 1,000,000 | 1,000,000 | 1,000,000 | 1,000,000 |
| 光熱水費 | 5,000,000 | 5,000,000 | 5,000,000 | 5,000,000 | 5,000,000 |
| 維持管理  業務委託費 | 3,000,000 | 3,000,000 | 3,000,000 | 3,000,000 | 3,000,000 |
| 修繕費 | 1,000,000 | 1,000,000 | 1,000,000 | 1,500,000 | 1,500,000 |
| … |  |  |  |  |  |
| 対象物件費の合計（消費税及び地方消費税の額を除く。）（※２） | 10,000,000 | 10,000,000 | 10,000,000 | 10,500,000 | 10,500,000 |

※１　「○」…指定期間の開始年度

　※２　物件費における対象経費項目…必要に応じて加筆・修正すること

＜留意事項＞

・各経費は、消費税及び地方消費税の額を除く金額を記載する。

　令和　　年　　月　　日

※様式１における３年目（○＋２年度）の場合

記載例

（様式２）

（指定管理者）

　様

香川県知事　池田　豊人

賃金・物価スライドによる令和○年度

指定管理料の増減見込額の算出について（通知）

○○○○（指定管理施設名）の指定管理料に係る賃金・物価スライドにて参照する指標の変動率及び当該変動率による令和○年度の指定管理料（委託料）の増減見込額について、次のとおり算出しましたので通知します。

１　人件費に係る変動率及び賃金スライド額の算出結果

|  |  |
| --- | --- |
|  | 令和○年度（※１） |
| 対象人件費（円）（a）  （※２） | 20,800,000 |
| 今年度に公表された指標に基づき算出した変動率  （基準年度からの変動率） | 3.00％ |
| 基準年度から±１％を超える変動率（b） | 2.00％ |
| 賃金スライド額  （c ＝ a × b） | 416,000 |

　※１　「○」…２月補正予算に係る算出の場合は今年度、当初予算に係る算出の場合は翌年度

　※２　対象人件費…スライド対象経費計算書（様式１）にて提出された該当年度の対象人件費

２　物件費に係る変動率及び物価スライド額の算出結果

|  |  |
| --- | --- |
|  | 令和○年度（※１） |
| 対象物件費（円）（d）  （※２） | 10,000,000 |
| 今年度に公表された指標に基づき算出した変動率  （基準年度からの変動率） | 3.00％ |
| 基準年度から±１％を超える変動率（e） | 2.00％ |
| 物価スライド額  （f ＝ d × e） | 200,000 |

　※１　「○」…２月補正予算に係る算出の場合は今年度、当初予算に係る算出の場合は翌年度

　※２　対象物件費…スライド対象経費計算書（様式１）にて提出された該当年度の対象物件費（合計）

３　賃金・物価スライド額の合計（百円未満切捨て）

　　　616,000円　（g ＝ c ＋ f）

４　賃金・物価スライド額の合計に消費税及び地方消費税の額を加算

　　　677,600円　（h ＝ g × 1.1）

５　収支計画の見直し等により増加する（見込を含む）収入額　※該当がない場合は0円

　　　120,000円　（i）

見直しした収入計画の

３年目の金額

※ここでは12万の増額と

なっている設定

当初の協定書に記載の

指定管理料

※ここでは4,000万に設定

６　賃金・物価スライド適用前の令和○年度指定管理料

　　 40,000,000円　（j）※消費税及び地方消費税の額を含む

７　賃金・物価スライド適用後の令和○年度指定管理料

　　 40,557,600円　（l ＝ j ＋ k）

【（k）の算出方法】

・h ＞ 0（プラス）の場合：k ＝ h － iかつkの最小値は０

・h ≦ 0（０又はマイナス）の場合：k = h

現在の協定書（変更協定書を含む）

に記載の指定管理料

※ここでは３年目の指定管理料が

30万の増額となっている設定

８　令和○年度指定管理料（協定書記載金額）

　　 40,300,000円　（m）※消費税及び地方消費税の額を含む

９　指定管理料の増減見込額

　　　 257,600円　（n ＝ m - l）

（様式３）

　令和　　年　　月　　日

記載例

香川県知事　殿

（申請者）

所在地

法人・団体名

代表者職・氏名

令和○年度賃金スライド額について（申請）

○○○○（指定管理施設名）における従業員の賃上げ（※）に反映させた賃金スライド額について、次のとおり申請します。

なお、申請する賃金スライド額に基づく指定管理料の増減見込額の算出結果は、別紙のとおりです。

　400,000円　（a）※様式２のcが限度額

＜留意事項＞

①申請する賃金スライド額については、指定管理者がスライド対象経費計算書（様式１）で提出した対象人件費を上回って、各年度中に実際に従業員の賃上げに反映させた（予定を含む）額を限度とする。

②各年度中に実際に従業員の賃上げに反映させた（予定を含む）場合、本申請書とともに、申請する賃金スライド額に基づく指定管理料の増減見込額を算出した別紙を添付し、提出する。

③申請する賃金スライド額（a）の具体的な賃上げの実施時期や対象者、積算内訳などに係る疎明資料を本申請書に添付する（任意様式）。

④本申請書を提出しない場合、施設所管課は、賃金スライド額を０円として、別紙の指定管理料の増減見込額を算出する。

（※）賃上げ…従業員の賃金を特別に増やすことを目的として行う基本給の引上げ、賞与の引上げ、一時金の支給などのこと。

（様式３）

別 紙

申請する賃金スライド額に基づく指定管理料の増減見込額の算出

１　令和○年度賃金スライド額

　 400,000円　（a）※様式２のcが限度額

２　物価スライド額

　　200,000円　（b）※様式２のfと同額

３　賃金・物価スライド額の合計（百円未満切捨て）

　　　　600,000円　（c ＝ a ＋ b）

４　賃金・物価スライド額の合計に消費税及び地方消費税の額を加算

　　　　660,000円　（d ＝ c × 1.1）

５　収支計画の見直し等により増加する（見込を含む）収入額　※該当がない場合は0円

　　　　120,000円　（e）※様式２のiと同額

当初の協定書に記載の

指定管理料

※ここでは4,000万に設定

６　賃金・物価スライド適用前の令和○年度指定管理料

　　 40,000,000円　（f）※消費税及び地方消費税の額を含む

７　賃金・物価スライド適用後の令和○年度指定管理料

　　 40,540,000円　（h ＝ f ＋ g）

【（g）の算出方法】

・d ＞ 0（プラス）の場合：g ＝ d － eかつgの最小値は０

・d ≦ 0（０又はマイナス）の場合：g = d

現在の協定書（変更協定書を含む）

に記載の指定管理料

※ここでは３年目の指定管理料が

30万の増額となっている設定

８　令和○年度指定管理料（協定書記載金額）

　　 40,300,000円　（i）※消費税及び地方消費税の額を含む

９　指定管理料の増減見込額

　　 240,000円　（j ＝ h - i）

＜留意事項＞

・指定管理料の増減見込額(j)に基づき、施設所管課は予算要求を行う。

令和　　年　　月　　日

記載例

（様式４）

（指定管理者）

　様

香川県知事　池田　豊人

賃金・物価スライドによる令和○年度

指定管理料の増減額の決定ついて（通知）

○○○○（指定管理施設名）における賃金・物価スライドにて参照する指標の変動率を踏まえた令和○年度の指定管理料（委託料）の増減額について、次のとおり決定しましたので、通知します。

金額　240,000円